

貸借対照表

[平成29年12月31日現在]

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,383,737	【流動負債】	895,355
現金・預金	485,074	未払金	168,344
前払金	27	未払費用	108,391
前払費用	6,369	預り金	158,075
未収委託者報酬	457,972	未払消費税等	54,588
未収運用受託報酬	434,294	未払法人税等	132,929
		賞与引当金	273,025
【固定資産】	246,622	【固定負債】	9,370
(有形固定資産)	18,998	繰延税金負債	9,370
建物	8,713		
器具備品	7,369		
建設仮勘定	2,916		
(投資その他の資産)	227,623	負債合計	904,726
関係会社株式	31,129	純資産の部	
長期差入保証金	13,516	【株主資本】	706,290
投資有価証券	181,842	(資本金)	100,000
保険積立金	1,134	(資本剰余金)	34,067
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	9,067
		(利益剰余金)	572,223
		利益準備金	127
		その他利益剰余金	572,096
		繰越利益剰余金	572,096
		【評価・換算差額等】	19,342
		その他有価証券評価差額金	19,342
		純資産合計	725,633
資産合計	1,630,359	負債・純資産合計	1,630,359

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成29年1月1日から 〕
〔 平成29年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,279,203
委託者報酬	829,107	
運用受託報酬	1,450,095	
営業費用及び一般管理費		1,931,501
営業利益又は営業損失		347,702
営 業 外 収 益		292,879
受取配当金	291,668	
受取利息	2	
有価証券売却益	235	
為替差益	783	
雑収入	190	
営 業 外 費 用		-
経 常 利 益		640,581
特 別 利 益		3,894
投資有価証券売却益	3,894	
特 別 損 失		21,084
固定資産除却損	26	
投資有価証券売却損	58	
役員退職慰労金	21,000	
税引前当期純利益		623,391
法人税、住民税及び事業税		133,574
当 期 純 利 益		489,817

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

[平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで]

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成29年1月1日残高	100,000	25,000	9,067	34,067	127	382,304	382,431	516,498	10,067	10,067	526,565
事業年度中の変動額											
当期純利益	—	—	—	—	—	489,817	489,817	489,817	—	—	489,817
剰余金の配当(△)	—	—	—	—	—	△300,025	△300,025	△300,025	—	—	△300,025
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	9,275	9,275	9,275
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	189,791	189,791	189,791	9,275	9,275	199,067
平成29年12月31日残高	100,000	25,000	9,067	34,067	127	572,096	572,223	706,290	19,342	19,342	725,633

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
器具備品	4～8年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失については、個別に回収可能性を検討し計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度末対応分を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当はありません。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

建物	7,462 千円
器具備品	7,081 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

受取配当金 291,668 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業 年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業 年度期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,086	—	—	23,086
自己株式	—	—	—	—
合計	23,086	—	—	23,086

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式種類	配当金総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,004 千円	2,166 円	平成28年12月31日	平成29年3月28日
平成29年12月25日 定例取締役会	普通株式	250,021 千円	10,830 円	平成29年6月30日	平成29年12月25日
計		300,025 千円			

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	92,500
資産除去債務	2,229
繰越欠損金	—
繰延税金資産小計	94,730
評価性引当額	△94,730
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,370
繰延税金負債合計	9,370
繰延税金資産の純額	△9,370

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド（投資信託を含む）組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権たる営業収益に係る未収収益は、年金投資一任及び外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬並びに投資信託に係る未収委託者報酬で構成され、これらは信用リスクにさらされております。外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬及び投資信託に係る未収委託者報酬についてはリスク・マネジメント・グループにおいて運用リスクを監視することにより適切な運用を担保し、信用リスクを管理しております。また年金投資一任に係る未収運用受託報酬は、国内年金基金が債務者であることを考慮すると、信用リスクはきわめて限定的と考えており、特段のリスク管理は行っておりません。

投資有価証券は、シードマネーとしての時価のある投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクは、投資信託の基準価額をアドミニストレーション・グループにて日次で把握し、予想を超える値動きがあった場合には部門長に報告する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	485,074	485,074	—
(2) 未収委託者報酬	457,972	457,972	—
(3) 未収運用受託報酬	434,294	434,294	—
(4) 投資有価証券	181,842	181,842	—
資産計	1,559,183	1,559,183	—
(5) 未払金	168,344	168,344	—
(6) 未払費用	108,391	108,391	—
(7) 預り金	158,075	158,075	—
(8) 未払消費税等	54,588	54,588	—
(9) 未払法人税等	132,929	132,929	—
負債計	622,330	622,330	—

注1：金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は投資信託であり、その時価については、投資信託の基準価額によっております。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	181,842	153,130	28,712
小計	181,842	153,130	28,712
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
合計	181,842	153,130	28,712

(5)未払金、(6)未払費用、(7)預り金、(8)未払消費税等、(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：関係会社株式は市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることが困難であり、従って時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(持分法損益等に関する注記)

1. 関連会社に関する事項	(単位：千円)
関連会社に対する投資の金額	31,129
持分法を適用した場合の投資の金額	215,602
持分法を適用した場合の投資利益の金額	159,985
2. 開示対象特別目的会社に関する事項	
当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。	

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

2. 子会社等

該当はありません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	株式会社 GCI キャ ピタル	東京都 千代田区	10,000 (千円)	自己投 資、運 用リサーチ	—	役員 の 兼任	投資運用リサーチ等に関する業務の委託(*)	9,600	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(*)投資運用に係るリサーチ等に関する業務の委託については、市場価格を参考に、兄弟会社との協議のうえ決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	31,431円74銭
2	1株当たり当期純利益	21,217円08銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な子会社等の設立

1. 香港現地法人の設立

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、香港に運用拠点として100%出資現地法人を設立することを決議し、平成30年3月9日付で設立いたしました。

(1) 設立の目的

グローバルに競争力のあるクオンツリサーチ運用体制の構築・拡張及びグローバルなビジネス展開の橋頭堡とすることを目的として設立いたしました。

(2) 設立する会社の概要

- | | |
|---------|----------------------------------|
| ① 会社の名称 | GCI Asset Management, HK Limited |
| ② 代表者 | Director 山本 匡 |
| ③ 事業内容 | 投資助言業 |
| ④ 資本金 | 1百万米ドル(約106百万円、1ドル=106円) |
| ⑤ 設立年月日 | 平成30年3月9日 |
| ⑥ 出資比率 | 当社 100% |